



2023年3月期第1四半期決算 プレゼンテーション資料

2022年8月1日 大阪ガス株式会社



目次

I. 23.3期第1四半期決算と23.3期見通しの概要

- 23.3期第1四半期決算、23.3期見通し修正のポイント - 3
- 23.3期第1四半期の対前年比較 - 4
- 23.3期見通しの対前回見通し比較 - 5
- 23.3期見通しの前年比較 - 6
- 成長投資実績と見通し - 7

II. 23.3期第1四半期決算

- 23.3期第1四半期実績の対前年比較 - 9-13
- 23.3期第1四半期セグメント別実績 - 14-16

III. 23.3期見通し（対前回見通し）

- 23.3期見通しの対前回見通し比較 - 18-22
- 23.3期セグメント別見通し（対前回見通し） - 23,24

IV. 23.3期見通し（対前年）

- 23.3期見通しの対前年比較 - 26-30
- 23.3期セグメント別見通し（対前年） - 31-33
- 23.3期見通しに対する主な収支変動要因 - 34
- (参考)23.3期第1四半期の主なトピックス - 35

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています：下記のURLで、決算短信、統合報告書、ファクトブック、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。
<https://www.daigasgroup.com/ir/>

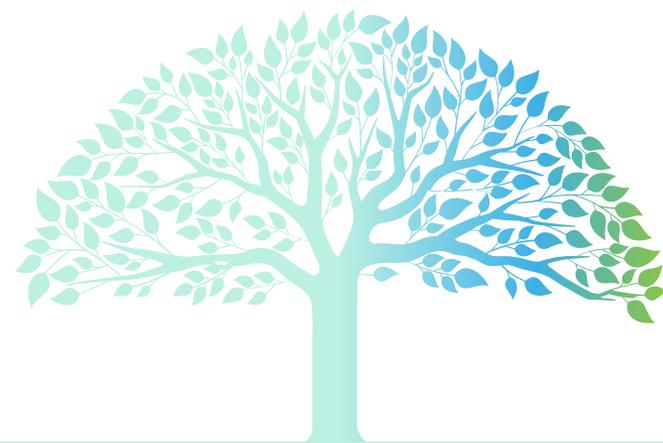
「実績」に関する注意事項：当社はこれまで連結財務諸表を「連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき作成しておりましたが、当期より「連結財務諸表規則」に基づき連結財務諸表を作成しており、前期実績については、当該規則を遡って適用した後の金額となっております。

「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略等が含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

国内ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。名張近鉄ガス・豊岡エネルギー・新宮ガスは12月決算です。

I . 23.3期第1四半期と23.3期見通しの概要

2022年3月期実績の各数値については、
会計方針の変更等に伴い、遡及適用後の数値となっております



23.3期第1四半期決算、23.3期見直し修正のポイント

- ✓ 23.3期第1四半期の売上高は、国内エネルギー事業でLNG販売価格やガス販売単価が高めに推移したこと、海外エネルギー事業で豪州及び米国の上流事業が増収になったこと、等により前年に比べて増収
- ✓ 23.3期第1四半期の経常利益は、海外エネルギー事業及びライフ&ビジネスソリューション事業が増益であったものの、国内エネルギー事業でLNG調達等に伴う費用が増加したこと*1、タイムラグ差損が拡大したこと、等により前年に比べて減益

第1四半期		2023.3期第1四半期	2022.3期第1四半期	前年差
	売上高	4,671億円	3,135億円	+1,535億円
	経常利益	134億円	410億円	-276億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	112億円	306億円	-194億円

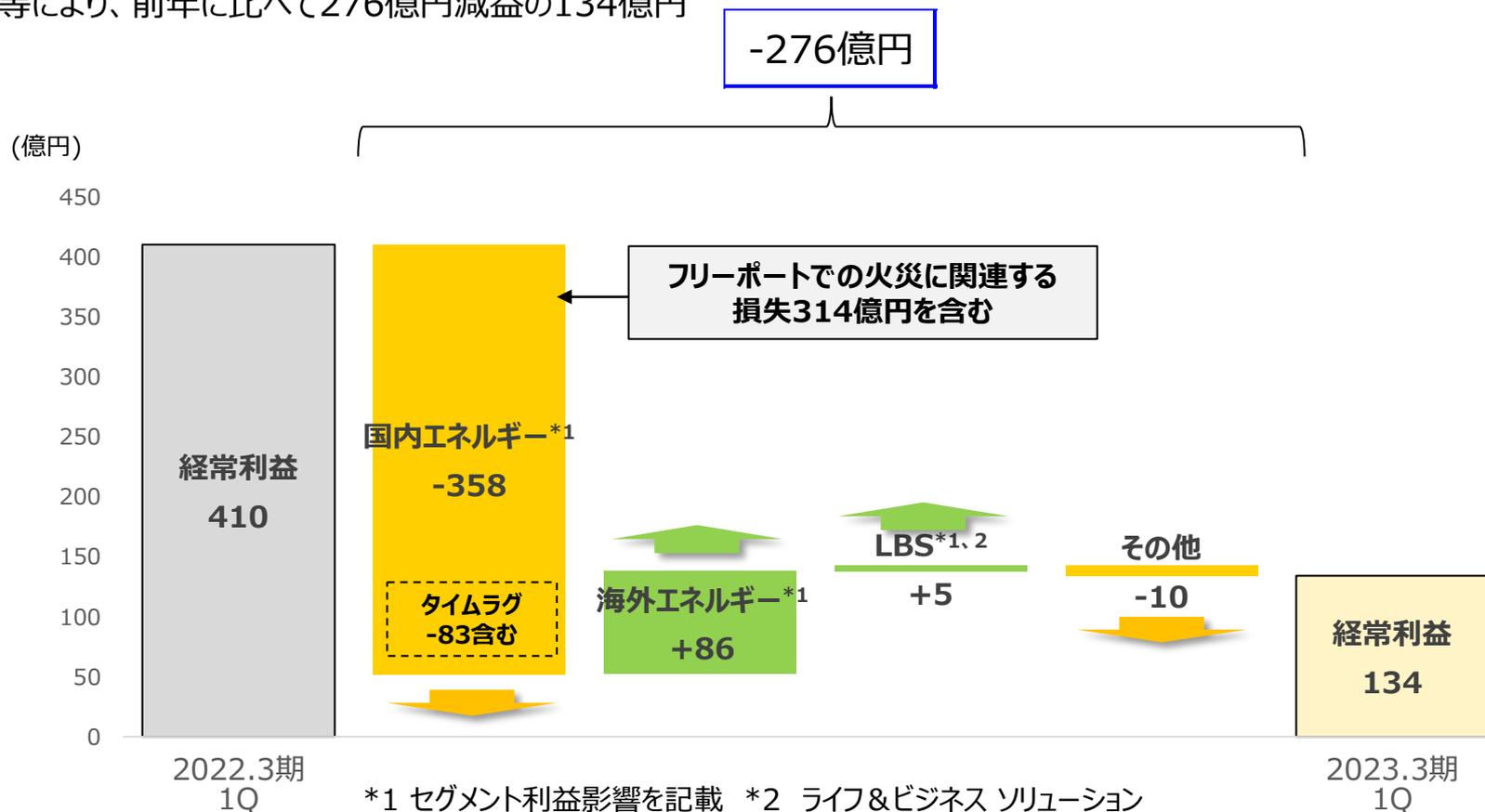
- ✓ 23.3期通期見通しの売上高は、足元の原油価格・為替をふまえ第2四半期以降の前提条件を変更する等、最近の業績動向を反映した結果、前回公表（2022年4月公表）見通しに比べて増収となる見直し
- ✓ 23.3期通期見通しの経常利益は、国内エネルギー事業でLNG調達等に伴う費用が増加する見込みであること*1等、最近の業績動向を反映した結果、前回公表見通しに比べて減益となる見直し

通期 見直し		今回修正見直し	前回見直し（2022年4月公表）	前回見直し差
	売上高	21,710億円	18,530億円	+3,180億円
	経常利益	460億円	1,150億円	-690億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	315億円	820億円	-505億円

*1 当社グループの投資先であり、かつLNG調達先の一つであるフリーポートLNGプロジェクトの液化基地において火災が発生し、基地の操業が停止していることにより、当社グループは、操業停止期間中に当プロジェクトから調達を計画していたLNGの代替調達の他、LNG調達に付随する契約の変更等を進めております

23.3期第1四半期の対前年比較(経常利益)

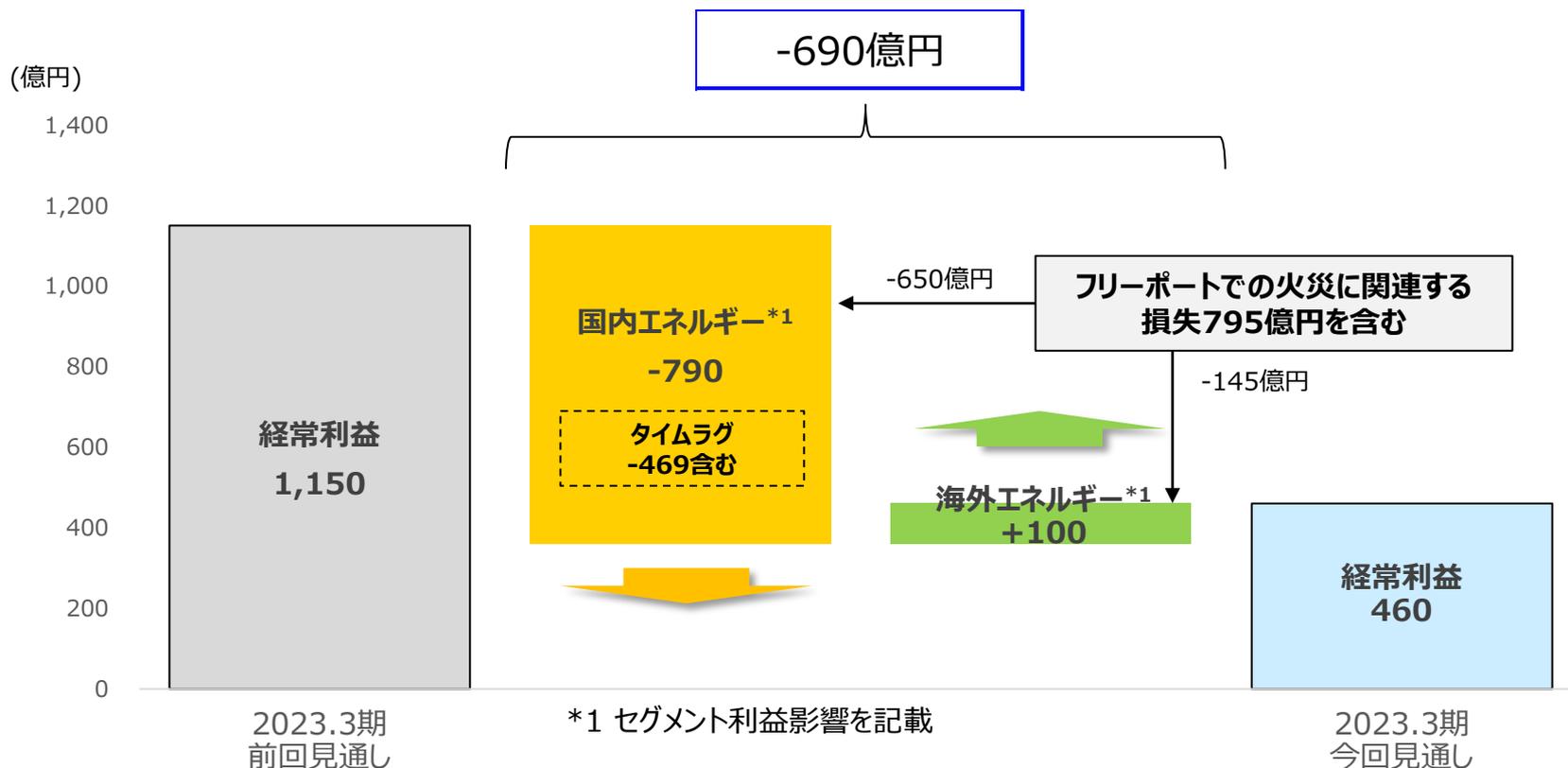
- 23.3期第1四半期の経常利益は、海外エネルギー事業及びライフ&ビジネスソリューション事業が増益であったものの、国内エネルギー事業でフリーポートでの火災に関連する損失314億円を計上したこと、タイムラグ差損が拡大したこと等により、前年に比べて276億円減益の134億円



億円	2022.3期1Q	2023.3期1Q	前年差
タイムラグ	-110	-194	-83
ガス	-85	-119	-34
電力	-25	-74	-49

23.3期見通しの対前回見通し(2022年4月26日公表)比較(経常利益)

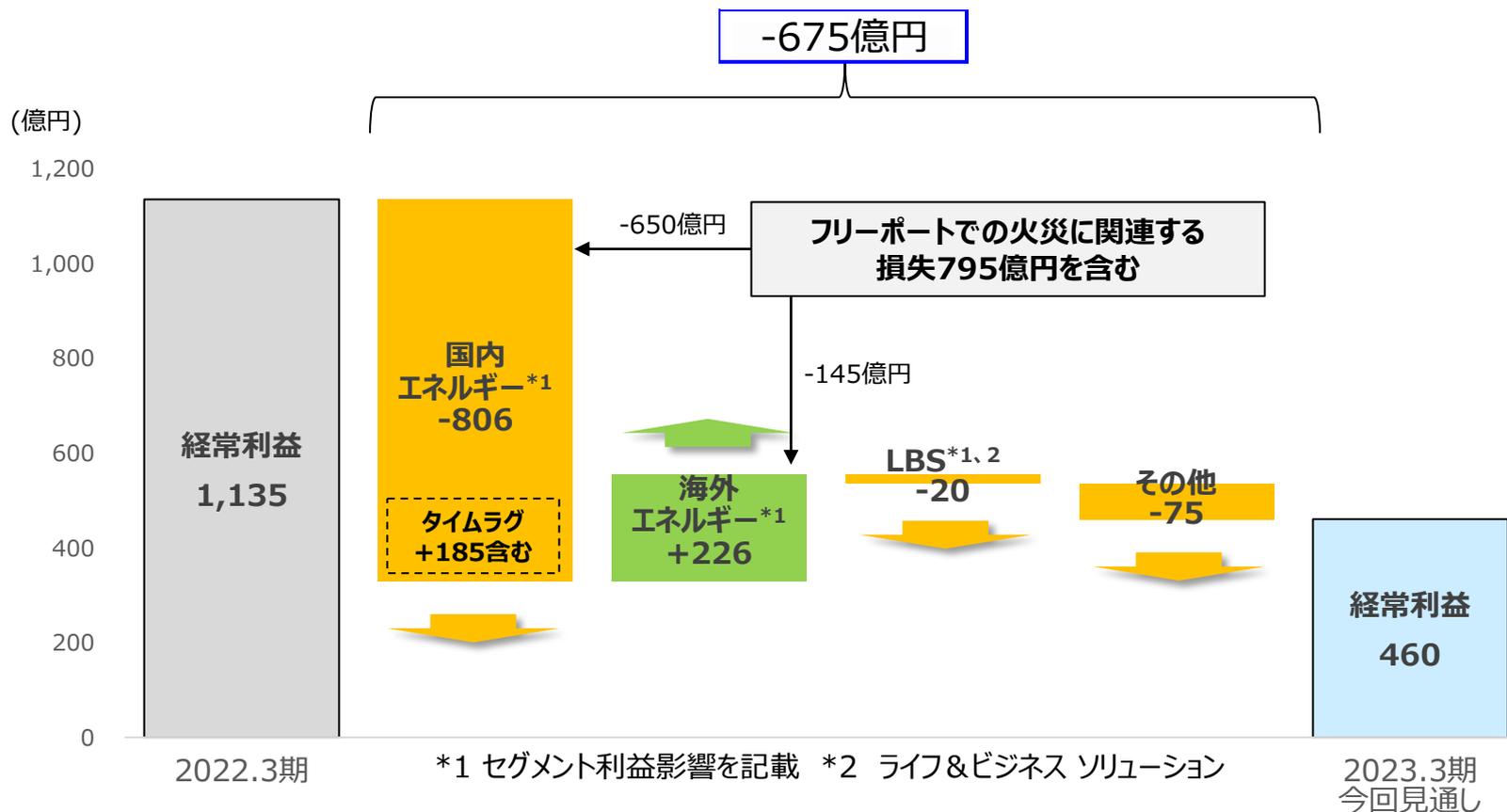
- ✓ 23.3期通期見通しの経常利益は、フリーポートでの火災に関連する損失見通し795億円を織込んだことや、原油価格・為替等の変動を反映し国内エネルギー事業のタイムラグ差損の影響を織り込んだことにより、前回見通しに比べて690億円減益の460億円



億円	2023.3期見通し		前回差
	前回	今回	
タイムラグ	31	-438	-469
ガス	26	-258	-284
電力	5	-180	-185

23.3期見通しの前年比較(経常利益)

- 23.3期通期見通しの経常利益の前年比較では、海外エネルギー事業が上流事業の増益等により増益になる見通しであるものの、フリーポートでの火災に関連する損失見通し795億円を織り込んだこと等により、675億円減益の460億円

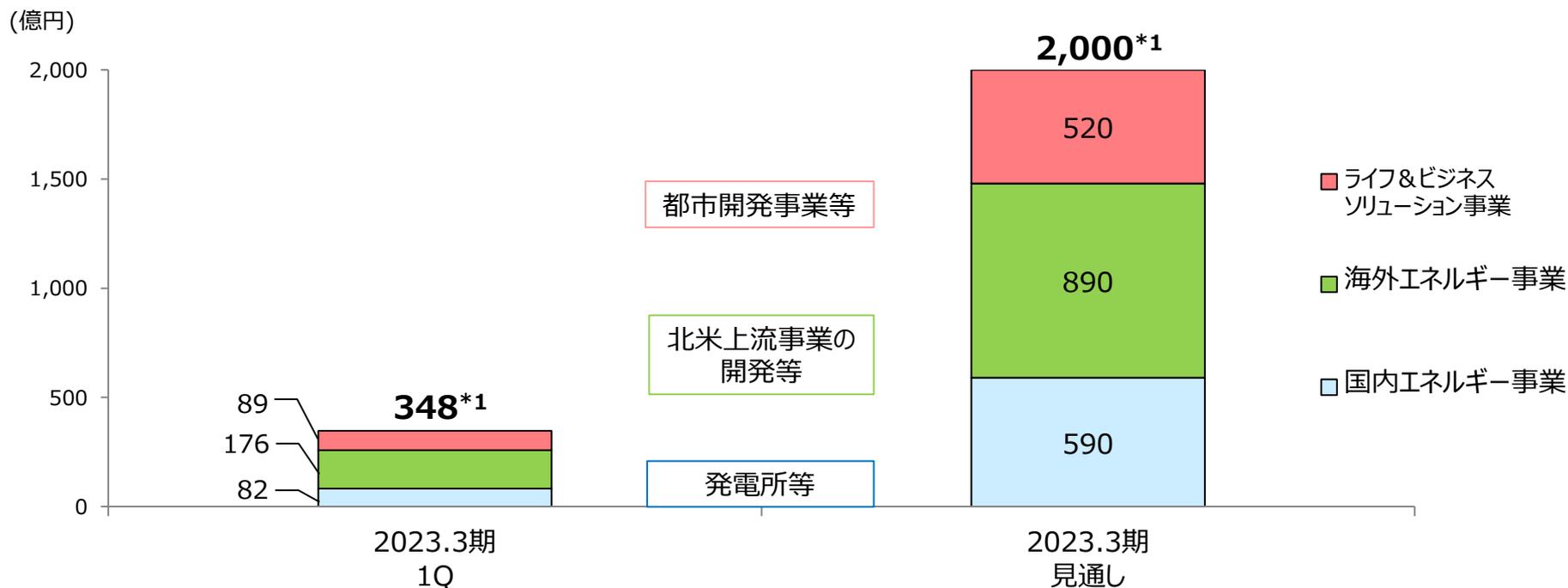


億円	2022.3期	2023.3期見通し	前年差
タイムラグ	-623	-438	+185
ガス	-447	-258	+189
電力	-175	-180	-4

成長投資実績と見通し

- ✓ 23.3期第1四半期は、国内エネルギー事業における発電所等、海外エネルギー事業における北米上流事業の開発等、ライフ&ビジネスソリューション事業における都市開発事業等に、合計348億円の成長投資を実行
- ✓ 財務健全性は、発行済ハイブリッド社債の資本性調整後の指標で自己資本比率50%程度、D/E比率0.7程度を維持

	2022.3期末		2023.3期第1四半期末		2023.3期見通し	
		調整後*2		調整後*2		調整後*2
自己資本比率	49.1%	52.5%	45.2%	48.3%	46.6%	49.7%
D/E比率	0.64	0.54	0.80	0.69	0.80	0.68



*1 成長投資額には設備投資案件以外に出資・融資案件を含むため、設備投資額とは異なる

*2 発行済ハイブリッド社債1,750億円の資本性50%を調整(19年12月：1,000億円、20年9月：750億円)

Ⅱ. 23.3期第1四半期決算

2022年3月期実績の各数値については、
会計方針の変更等に伴い、遡及適用後の数値となっております



23.3期第1四半期実績の対前年比較 - ①売上高、利益等

億円	A. 23.3期 1Q実績	B. 22.3期 1Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	4,671	3,135	+1,535	+49.0%	LNG販売価格、ガス販売単価上昇 等
営業利益	73	367	-293	-79.9%	LNG調達等に伴う費用増 等
経常利益	134	410	-276	-67.3%	LNG調達等に伴う費用増 等
タイムラグ差損益 ^{*1}	-194	-110	-83	-	
ガス事業	-119	-85	-34	-	
電力事業	-74	-25	-49	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	112	306	-194	-63.5%	LNG調達等に伴う費用増 等
一株あたり当期純利益(円)	26.9	73.8	-46.9	-63.5%	
EBITDA ^{*2}	406	662	-255	-38.6%	LNG調達等に伴う費用増 等
NOPAT ^{*3}	139	336	-196	-58.5%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 23.3期 1Q実績	B. 22.3期 1Q実績	A-B	備考
原油価格 (\$/bbl)	110.8	67.0	+43.9	23.3期実績は6月速報値までの平均
為替 (円/\$)	129.7	109.5	+20.2	

23.3期第1四半期実績の対前年比較 - ②資産等

億円	A. 23.3期 1Q末実績	B. 22.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	28,471	25,880	+2,590	
自己資本	12,869	12,716	+153	
一株当たり純資産(円)	3,096.4	3,059.4	+37.0	
有利子負債	10,305	8,150	+2,154	新規調達 等
ハイブリッド社債	1,750	1,750	±0	

	A. 23.3期 1Q実績	B. 22.3期 1Q実績	A-B	備考
ROIC	0.6%	1.8%	-1.1%	LNG調達等に伴う費用増 等
ROE	0.9%	2.8%	-1.9%	LNG調達等に伴う費用増 等

	A. 23.3期 1Q末実績	B. 22.3期 期末実績	A-B	備考
自己資本比率	45.2%	49.1%	-3.9%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	48.3%	52.5%	-4.2%	
D/E比率	0.80	0.64	+0.16	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	0.69	0.54	+0.15	

*1 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

23.3期第1四半期実績の対前年比較 - ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 23.3期 1Q実績	B. 22.3期 1Q実績	A-B	備考
品質向上投資	114	108	+6	
成長投資	348	288	+60	
国内エネルギー	82	106	-23	
海外エネルギー	176	86	+89	
ライフ&ビジネス ソリューション	89	94	-5	
設備投資	369	352	+16	
減価償却費	275	257	+18	
フリーキャッシュフロー ^{*1}	-806	-351	-455	

*1 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

23.3期第1四半期実績の対前年比較 - ④件数、販売量等

	A. 23.3期 1Q末実績	B. 22.3期 1Q末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	9,899	9,497	+402	+4.2%	

	A. 23.3期 1Q実績	B. 22.3期 1Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m ³)* ^{1,2}	1,664	1,631	+33	+2.0%	
家庭用	390	405	-14	-3.6%	
業務用等	1,274	1,226	+48	+3.9%	
国内電力販売量(百万kWh)* ²	3,391	3,505	-115	-3.3%	
小売	1,216	1,140	+76	+6.6%	
卸等	2,175	2,365	-191	-8.1%	
ガス供給件数(千件)* ³	5,004	5,084	-79	-1.6%	
低圧電気供給件数(千件)	1,649	1,544	+105	+6.8%	

	A. 23.3期 1Q実績	B. 22.3期 1Q実績	A-B	備考
平均気温(°C)	20.4	19.8	+0.6	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

*3 国内連結ベース

23.3期第1四半期実績の対前年比較 - ⑤セグメント別

億円	A. 23.3期 1Q実績	B. 22.3期 1Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	4,671	3,135	+1,535	+49.0%	
国内エネルギー	4,006	2,559	+1,446	+56.5%	LNG販売価格・ガス販売単価上昇 等
海外エネルギー	278	176	+101	+57.9%	豪州及び米国の上流事業での増収 等
ライフ&ビジネス ソリューション	560	516	+44	+8.7%	材料ソリューション事業の増収 等
調整	-174	-116	-57	-	
セグメント利益^{*1}	130	405	-274	-67.7%	
国内エネルギー	-124	234	-358	-	LNG調達等に伴う費用増 等
内、電力	-16	28	-44	-	
海外エネルギー	212	125	+86	+68.9%	
ライフ&ビジネス ソリューション	50	44	+5	+13.3%	
調整	-8	0	-9	-	
タイムラグ差損益^{*2}	-194	-110	-83	-	
ガス事業	-119	-85	-34	-	
電力事業	-74	-25	-49	-	
ヘッジ会計適用外の デリバティブ時価評価影響^{*3}	30	21	+9	+43.4%	

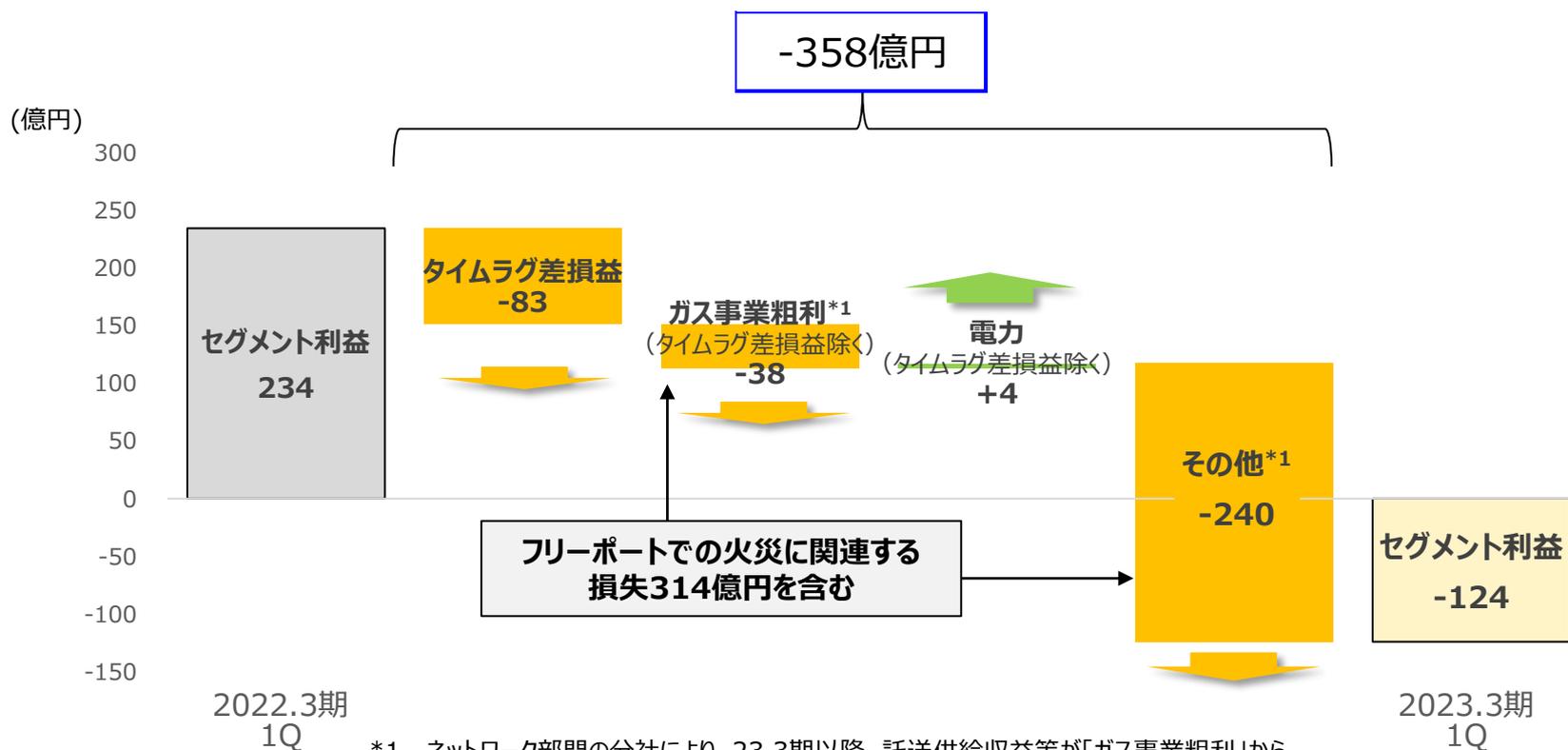
*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

*3 海外エネルギーの内数

23.3期第1四半期セグメント別実績 - 国内エネルギー

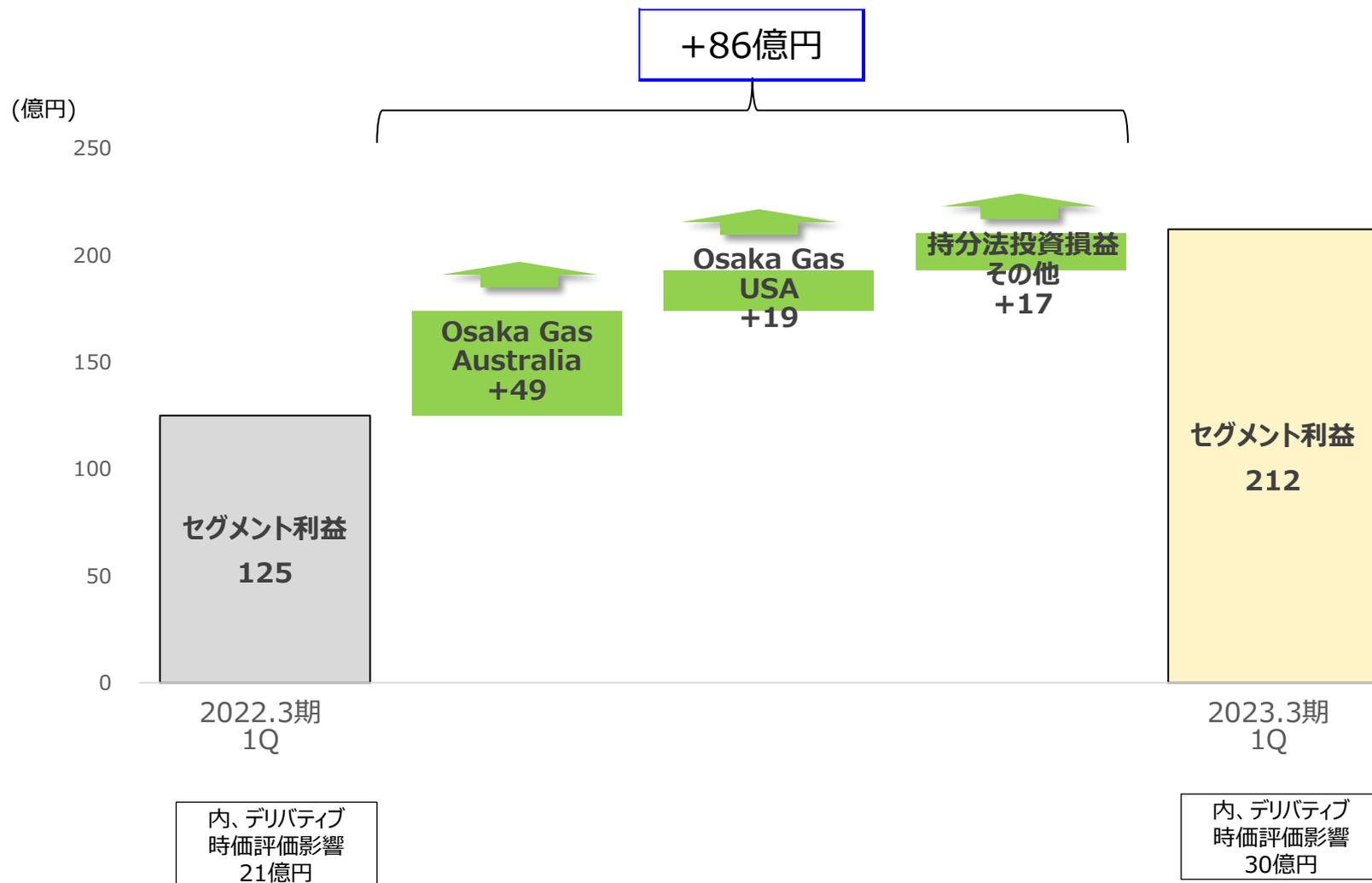
- セグメント利益は、フリーポートでの火災に関連する損失314億円を計上したことや、タイムラグ影響による減益等により、前年から-358億円減益の-124億円



億円	2022.3期1Q	2023.3期1Q	前年差
タイムラグ	-110	-194	-83
ガス	-85	-119	-34
電力	-25	-74	-49

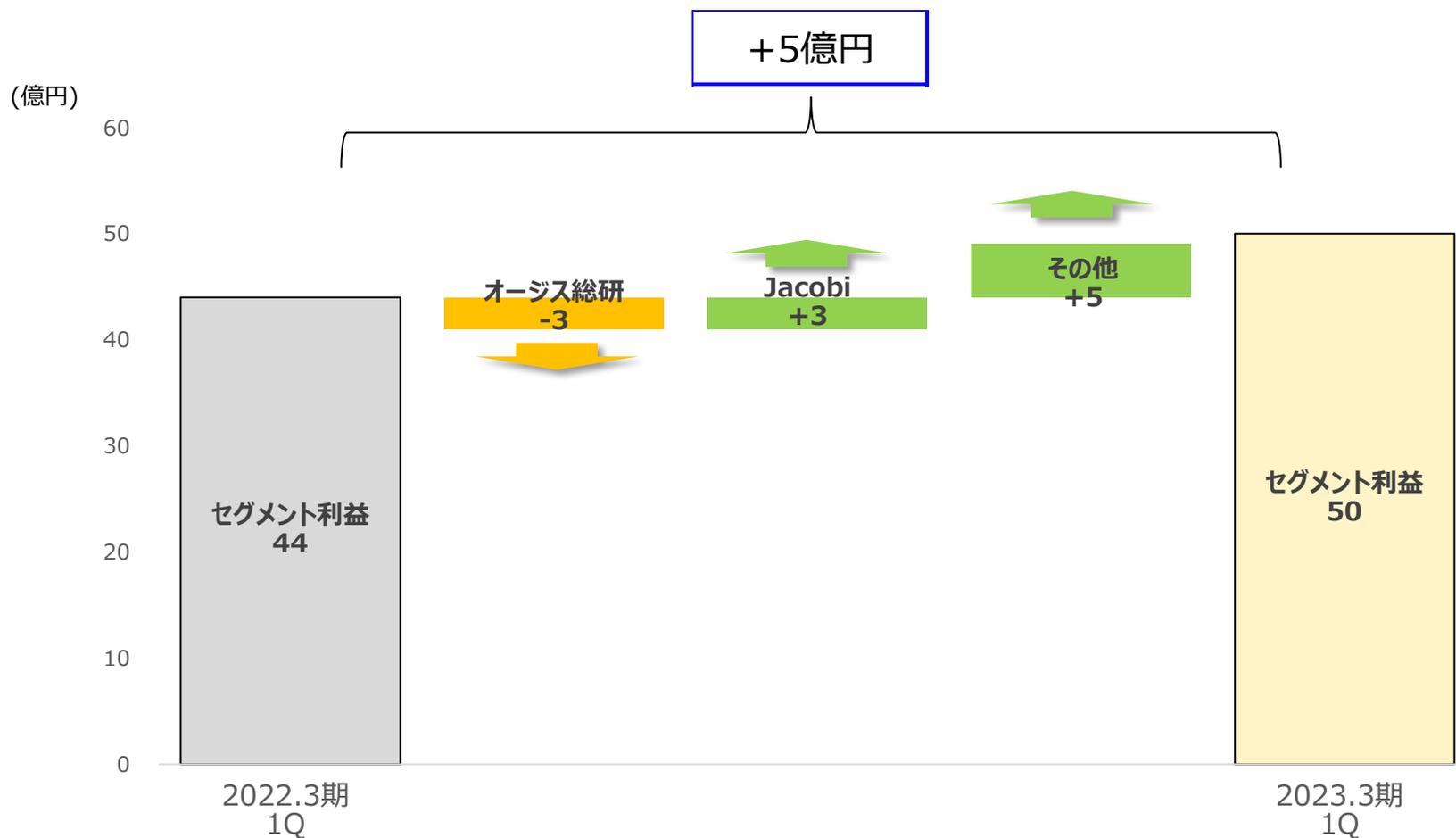
23.3期第1四半期セグメント別実績 - 海外エネルギー

- セグメント利益は、ガス・原油価格の上昇等によるサビン・シェールガスプロジェクト、豪州上流事業の増益等により、前年から86億円増益の212億円



23.3期第1四半期セグメント別実績 - ライフ&ビジネス ソリューション

- セグメント利益は、情報ソリューション事業での前年のグループ向け開発案件増の反動減があったものの、材料ソリューション事業等の増益により前年より5億円増益の50億円



Ⅲ. 23.3期見通し（対前回見通し）



23.3期見通しの対前回見通し比較- ①売上高・利益等

億円	A. 23.3期 見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	21,710	18,530	+3,180	+17.2%	LNG販売価格・ガス販売単価上昇 等
営業利益	430	1,065	-635	-59.6%	LNG調達等に伴う費用増 等
経常利益	460	1,150	-690	-60.0%	LNG調達等に伴う費用増 等
タイムラグ差損益 ^{*1}	-438	31	-469	-	
ガス事業	-258	26	-284	-	
電力事業	-180	5	-185	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	315	820	-505	-61.6%	LNG調達等に伴う費用増 等
一株あたり当期純利益(円)	75.8	197.2	-121.5	-61.6%	
EBITDA ^{*2}	1,610	2,300	-690	-30.0%	
NOPAT ^{*3}	424	928	-504	-54.3%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 23.3期 見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	備考
原油価格 (\$/bbl)	110.2	95.0	+15.2	2Q以降の前提：原油価格 110.0\$/bbl
為替 (円/\$)	133.6	115.0	+18.6	2Q以降の前提：為替 135.0円/\$

23.3期見通しの対前回見通し比較- ②資産等

億円	A. 23.3期 見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	備考
総資産	27,752	26,157	+1,595	
自己資本	12,931	12,386	+545	
一株当たり純資産(円)	3,110.1	2,979.0	+131.1	
有利子負債	10,323	9,273	+1,050	新規調達 等

	A. 23.3期 見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	備考
ROIC	1.9%	4.5%	-2.5%	LNG調達等に伴う費用増 等
ROE	2.5%	6.8%	-4.3%	LNG調達等に伴う費用増 等

	A. 23.3期 見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	備考
自己資本比率	46.6%	47.4%	-0.8%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	49.7%	50.7%	-0.9%	
D/E比率	0.80	0.75	+0.05	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	0.68	0.63	+0.05	

*1 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

23.3期見通しの対前回見通し比較- ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 23.3期 見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	備考
品質向上投資	740	740	±0	
成長投資	2,000	2,000	±0	
国内エネルギー	590	590	±0	
海外エネルギー	890	890	±0	
ライフ&ビジネス ソリューション	520	520	±0	
設備投資	1,920	1,920	±0	
減価償却費	1,100	1,100	±0	

億円	A. 23.3期 見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147	1,737	-590	
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*1}	2,740	2,740	±0	
フリーキャッシュフロー ^{*2}	-1,592	-1,002	-590	

*1 見通しは投資額を記載

*2 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

23.3期見通しの対前回見通し比較- ④件数、販売量等

	A. 23.3期 見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,202	10,202	±0	±0.0%	
国内ガス販売量(百万m ³)* ^{1,2}	6,834	6,834	±0	±0.0%	
家庭用	1,732	1,732	±0	±0.0%	
業務用等	5,102	5,102	±0	±0.0%	
国内電力販売量(百万kWh)* ²	16,215	18,201	-1,986	-10.9%	卸販売量の減少 等

	A. 23.3期 見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	備考
平均気温(℃)	17.3	17.3	+0.0	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

23.3期見通しの対前回見通し比較- ⑤セグメント別

	A. 23.3期 見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	21,710	18,530	+3,180	+17.2%	
国内エネルギー	18,820	15,800	+3,020	+19.1%	LNG販売価格・ガス販売単価上昇 等
海外エネルギー	1,140	980	+160	+16.3%	豪州及び米国の上流事業での増収 等
ライフ&ビジネス ソリューション	2,500	2,500	±0	±0.0%	
調整	-750	-750	±0	-	

セグメント利益 ^{*1}	510	1,200	-690	-57.5%	
国内エネルギー	-365	425	-790	-	LNG調達等に伴う費用増 等
内、電力	45	175	-130	-74.3%	平均燃料価格上昇影響 等
海外エネルギー	670	570	+100	+17.5%	豪州及び米国の上流事業での増益 等
ライフ&ビジネス ソリューション	215	215	±0	±0.0%	
調整	-10	-10	±0	-	

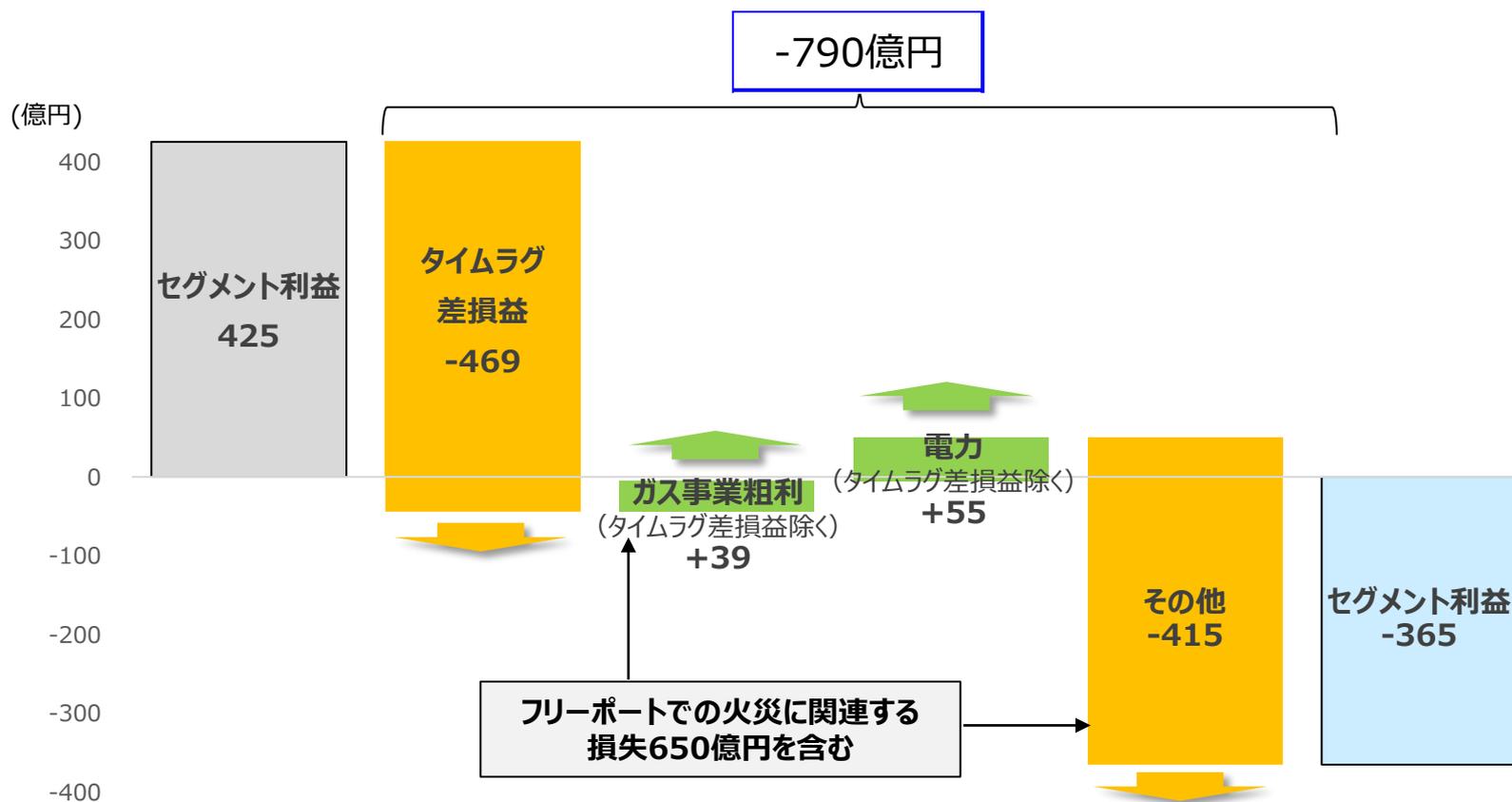
タイムラグ差損益 ^{*2}	-438	31	-469	-	
ガス事業	-258	26	-284	-	
電力事業	-180	5	-185	-	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

23.3期セグメント別見通し（対前回見通し） - 国内エネルギー

- セグメント利益見通しは、フリーポートでの火災に関連する損失650億円や、原油価格・為替等の変動を反映しタイムラグによる減益等を織り込んだことにより、前回見通しから790億円減の-365億円



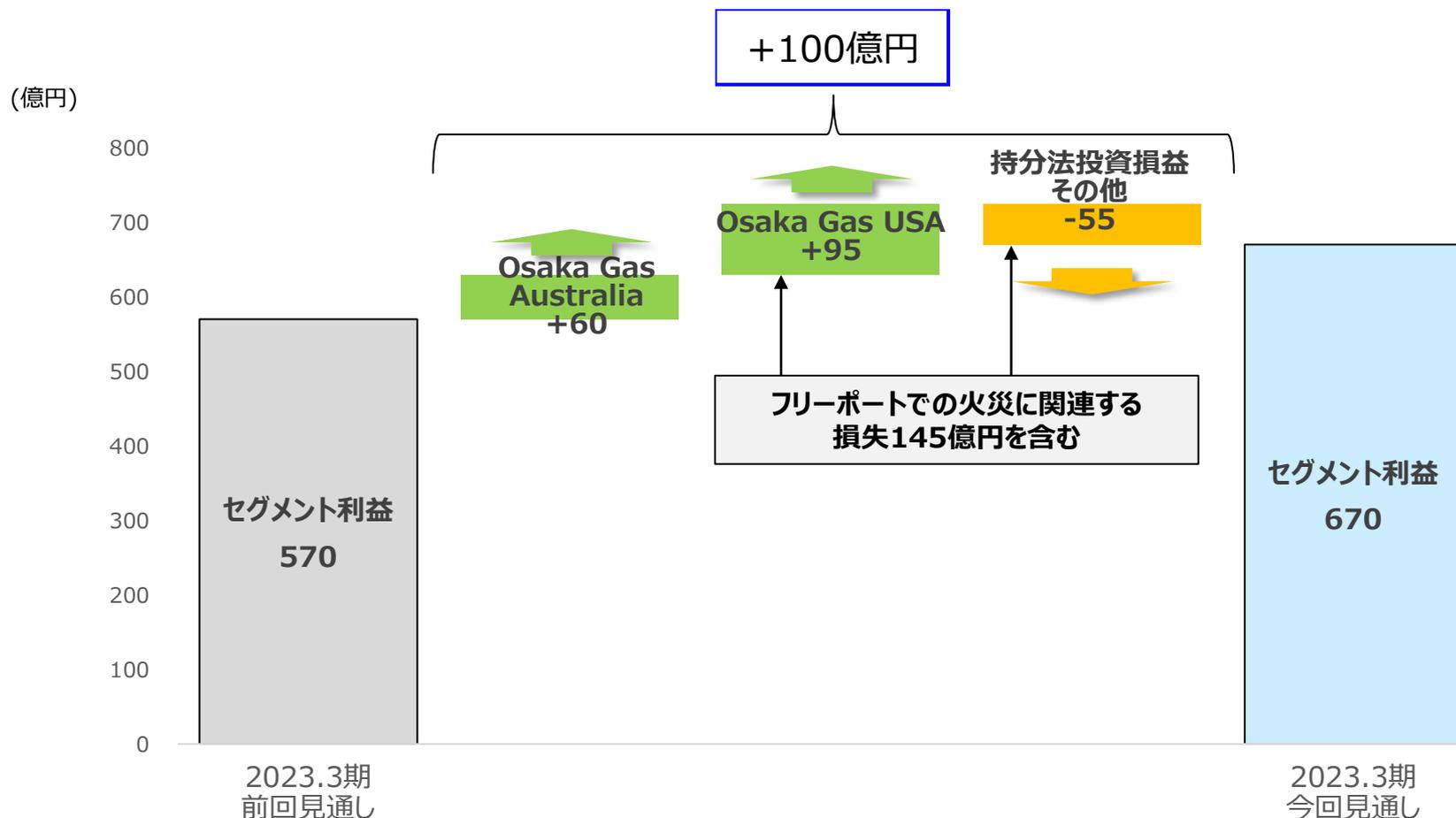
2023.3期
前回見通し

億円	2023.3期見通し		差
	前回	今回	
タイムラグ	31	-438	-469
ガス	26	-258	-284
電力	5	-180	-185

2023.3期
今回見通し

23.3期セグメント別見通し（対前回見通し） - 海外エネルギー

- セグメント利益見通しは、フリーポートでの火災に関連する損失145億円を織り込んだが、ガス・原油価格の上昇等によるサビン・シェールガスプロジェクト、豪州上流事業の増益等が上回り、前回見通しから100億円増益の670億円



IV. 23.3期見通し（対前年）

2022年3月期実績の各数値については、
会計方針の変更等に伴い、遡及適用後の数値となっております



23.3期見通しの対前年比較 - ①売上高・利益等

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	21,710	15,911	+5,798	+36.4%	LNG販売価格・ガス販売単価上昇 等
営業利益	430	992	-562	-56.7%	LNG調達等に伴う費用増 等
経常利益	460	1,135	-675	-59.5%	LNG調達等に伴う費用増 等
タイムラグ差損益 ^{*1}	-438	-623	+185	-	
ガス事業	-258	-447	+189	-	
電力事業	-180	-175	-4	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	315	1,304	-989	-75.8%	LNG調達等に伴う費用増 等
一株あたり当期純利益(円)	75.8	313.7	-237.9	-75.8%	
EBITDA ^{*2}	1,610	2,209	-599	-27.1%	LNG調達等に伴う費用増 等
NOPAT ^{*3}	424	1,387	-963	-69.4%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
原油価格 (\$/bbl)	110.2	77.2	+33.1	2Q以降の前提：原油価格 110.0\$/bbl
為替 (円/\$)	133.6	112.4	+21.3	2Q以降の前提：為替 135.0円/\$

23.3期見通しの対前年比較 - ②資産等

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	27,752	25,880	+1,871	
自己資本	12,931	12,716	+215	
一株当たり純資産(円)	3,110.1	3,059.4	+50.7	
有利子負債	10,323	8,150	+2,172	新規調達 等

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
ROIC	1.9%	7.1%	-5.1%	LNG調達等に伴う費用増 等
ROE	2.5%	11.0%	-8.6%	LNG調達等に伴う費用増 等

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 期末実績	A-B	備考
自己資本比率	46.6%	49.1%	-2.5%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	49.7%	52.5%	-2.8%	
D/E比率	0.80	0.64	+0.16	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	0.68	0.54	+0.15	

*1 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

23.3期見通しの対前年比較 - ③キャッシュ・フロー、投資等

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
品質向上投資	740	679	+60	
成長投資	2,000	1,413	+586	
国内エネルギー	590	525	+64	
海外エネルギー	890	440	+449	
ライフ&ビジネス ソリューション	520	447	+72	
設備投資	1,920	1,893	+26	
減価償却費	1,100	1,089	+10	

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147	1,453	-305	
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*1}	2,740	1,521	+1,218	
フリーキャッシュフロー ^{*2}	-1,592	-68	-1,524	

*1 見通しは投資額を記載

*2 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

23.3期見通しの対前年比較 - ④件数、販売量等

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 期末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,202	9,812	+390	+4.0%	
国内ガス販売量(百万m ³)* ^{1,2}	6,834	7,090	-256	-3.6%	
家庭用	1,732	1,849	-118	-6.4%	
業務用等	5,102	5,241	-139	-2.6%	
国内電力販売量(百万kWh)* ²	16,215	16,760	-545	-3.2%	

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
平均気温(°C)	17.3	17.2	+0.1	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

23.3期見通しの対前年比較 - ⑤セグメント別

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	21,710	15,911	+5,798	+36.4%	
国内エネルギー	18,820	13,407	+5,412	+40.4%	LNG販売価格・ガス販売単価上昇 等
海外エネルギー	1,140	807	+332	+41.1%	豪州及び米国の上流事業での増収 等
ライフ&ビジネス ソリューション	2,500	2,370	+129	+5.4%	材料ソリューション事業の増収 等
調整	-750	-675	-74	-	

セグメント利益 ^{*1}	510	1,120	-610	-54.5%	
国内エネルギー	-365	441	-806	-	LNG調達等に伴う費用増 等
内、電力	45	140	-95	-68.0%	平均燃料価格上昇影響 等
海外エネルギー	670	443	+226	+51.1%	豪州及び米国の上流事業での増益 等
ライフ&ビジネス ソリューション	215	235	-20	-8.6%	情報ソリューション事業の減益 等
調整	-10	0	-10	-	

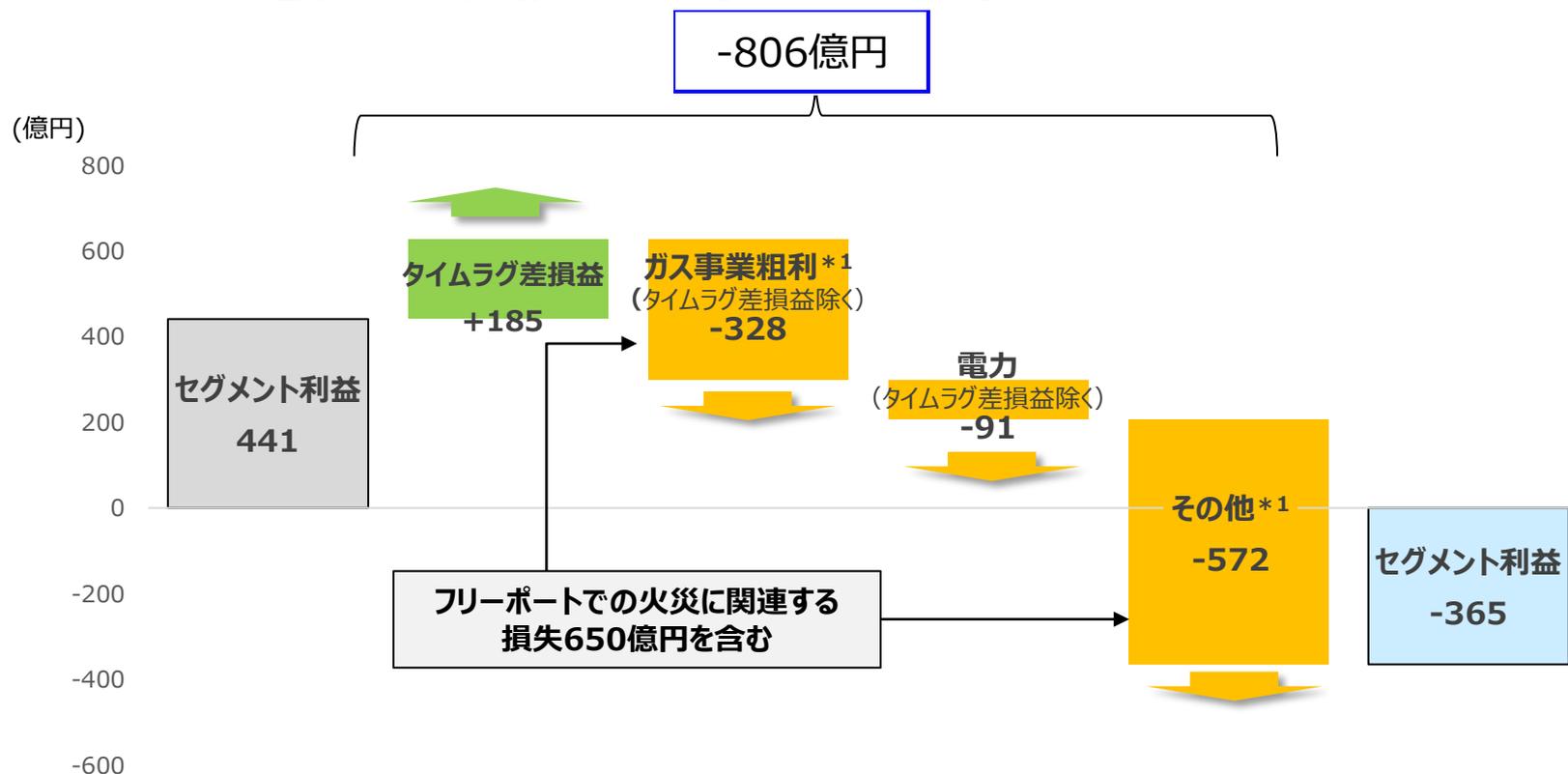
タイムラグ差損益 ^{*2}	-438	-623	+185	-	
ガス事業	-258	-447	+189	-	
電力事業	-180	-175	-4	-	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

23.3期セグメント別見通し（対前年） - 国内エネルギー

- セグメント利益見通しは、フリーポートでの火災に関連する損失650億円、原油価格・為替等の変動を反映し、タイムラグ減益影響等を織り込んだことにより、前年から806億円減益の-365億円



2022.3期

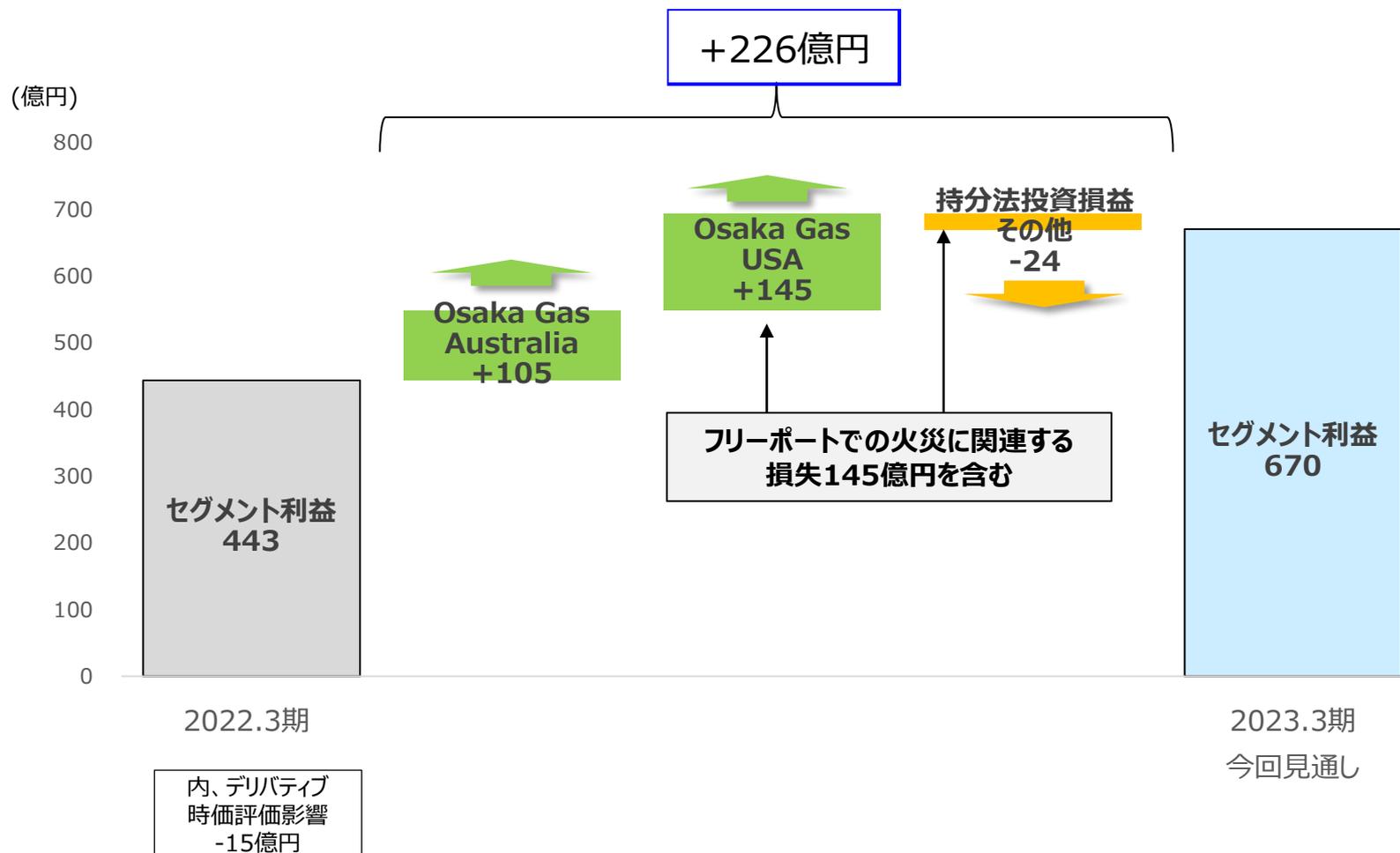
*1 ネットワーク部門の分社により、23.3期以降、託送供給収益等が「ガス事業粗利」から「その他」に計上変更される影響を除く

2023.3期
今回見通し

億円	2022.3期	2023.3期見通し	前年差
タイムラグ	-623	-438	+185
ガス	-447	-258	+189
電力	-175	-180	-4

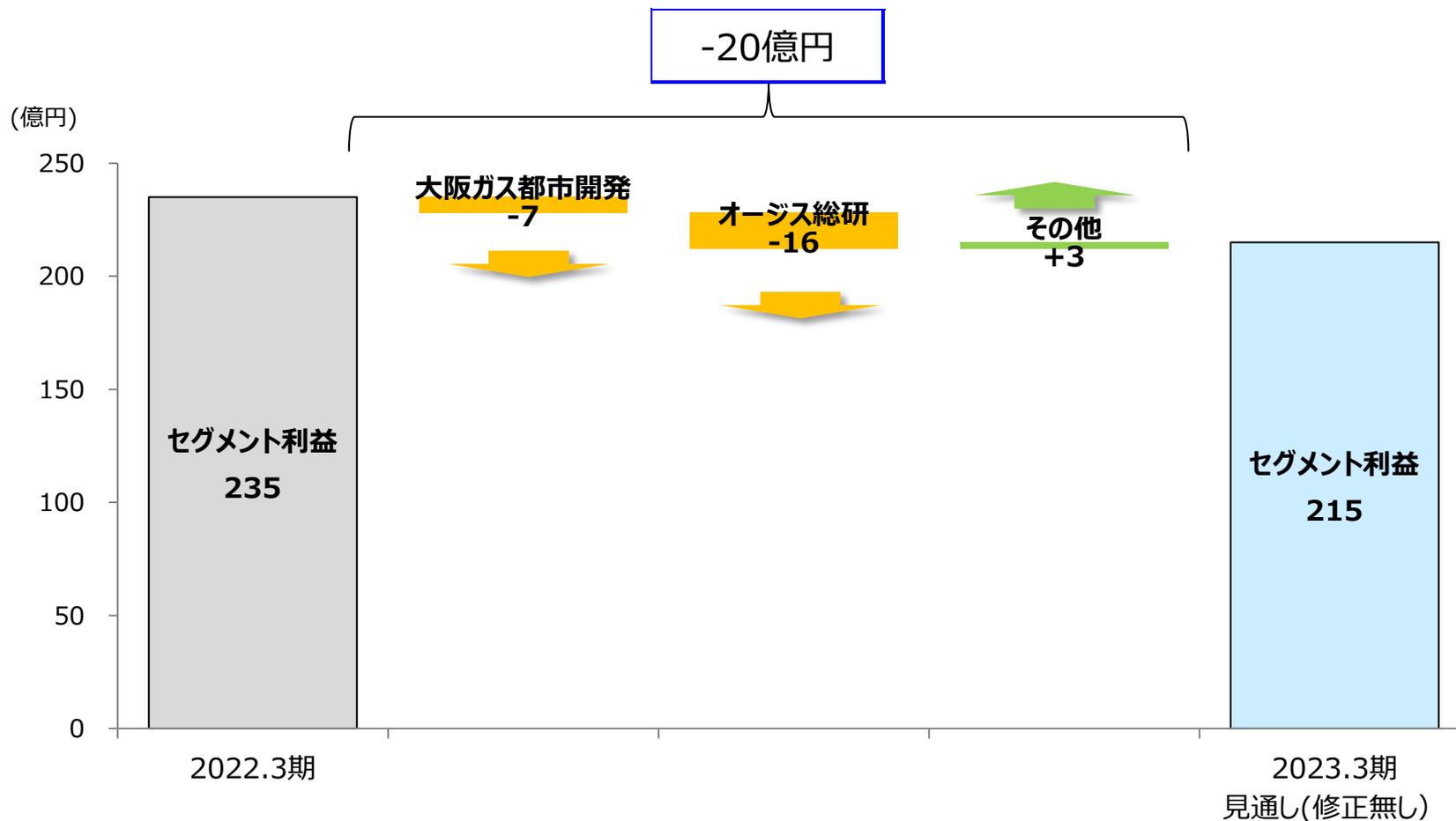
23.3期セグメント別見通し（対前年） - 海外エネルギー

- セグメント利益見通しは、フリーポートでの火災に関連する損失145億円を織り込んだが、ガス・原油価格の上昇等によるサビン・シェールガスプロジェクト、豪州上流事業の増益が上回り、前年から226億円増益の670億円



23.3期セグメント別見通し（対前年） - ライフ&ビジネス ソリューション

- セグメント利益見通しは、情報ソリューション事業での前年のグループ向け開発案件増の反動減による減益等により、前年から20億円減益の215億円



23.3期見通しに対する主な収支変動要因(22年7月~23年3月の9か月間)

■ 気温・水温影響

変動幅		家庭用ガス販売量への影響
気水温	+1℃	▲7%

■ 原油・為替影響

変動幅		セグメント	収支影響	経常利益への影響額
原油	+1\$/bbl	海外エネルギー	増益	合計▲8.6億円
		国内エネルギー	減益	
為替	+1円/\$	海外エネルギー	増益	合計▲5.4億円
		国内エネルギー	減益	

注記：以下の平均原燃料価格(上限バンド)を超えた場合に、上記に加え生じる影響

変動幅		平均原燃料価格 (上限バンド)	経常利益への影響額
電力事業	原油価格 +1\$/bbl	40,700円/kl~*1	▲0.8億円
ガス事業*2		102,540~136,080円/トン	▲0.8億円
		136,080円/トン~	▲2.2億円

*1 電力の平均燃料価格 = $A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$ (100円未満四捨五入)

A : 各平均燃料価格算定期間における1kl当たりの平均原油価格

B : 各平均燃料価格算定期間における1t当たりの平均LNG価格

C : 各平均燃料価格算定期間における1t当たりの平均石炭価格

α : 0.0140/ β : 0.3483/ γ : 0.7227(α 、 β 、 γ は原油換算率×燃料種別々熱量構成比)

*2 ガス事業の上限は10月に平均原料価格(上限バンド)を超えた場合の影響を記載

(参考)23.3期第1四半期の主なトピックス

4月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 台湾CPC社向け LNG受入基地建設に係わるコンサルティング業務の受注について ■ 社会のあるべき姿を提案する多世代居住型健康スマートタウン『Suita SST』がまちびらき ■ SENBOKUスマートシティコンソーシアムの準備会を設立し、会員を募集します～泉北ニュータウン地域でのスマートシティの取組をより一層推進～ ■ 豪州におけるグリーン水素製造プロジェクトに関する共同開発契約の締結について ■ 繰延税金資産の計上および業績予想の修正に関するお知らせ ■ 西島地区における新たな研究開発拠点の設置について～SOECメタネーションなどのカーボンニュートラル技術の社会実装に向けて～ ■ SOECメタネーションに関するグリーンイノベーション基金事業の採択について～世界最高効率の合成メタン製造技術の開発に挑戦～ ■ 和歌山県御坊市におけるバイオマス発電所の事業化決定について ■ パナソニック株式会社草津拠点に自家消費型太陽光発電サービス「D-Solar」を納入 ■ インドネシアでのバイオメタン活用に向けた共同調査に関する契約の締結について ■ ガスビル西側での複合ビル開発とガスビルのリノベーションの検討開始について ■ ウエストホールディングスと大阪ガスとの資本業務提携について～太陽光発電事業を中心とした電力ビジネスのより一層の拡大～ ■ 長崎県五島市沖 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域国内初の公募占用計画の認定-浮体式洋上風力発電所の実現に向けて- ■ 都市部における再エネ由来水素と生ごみ由来バイオガスを活用したメタネーションによる水素サプライチェーン構築・実証事業の開始について
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国におけるOriden社との太陽光発電所の共同開発について ■ 大阪ガスと日本エネルギー総合システムによる太陽光発電所の共同開発・保有に関する合意書の締結について ■ 洋上風力発電事業における秋田県立大学及び秋田大学との産学連携について～地域の活性化を目指した覚書及び協定書の締結～ ■ 「第44回無担保社債（トランジションボンド）」「第45回無担保社債」「第46回無担保社債」（国内普通社債）を発行します ■ 家庭用燃料電池「エネファームtype S」を活用したバーチャルパワープラント実証事業を開始～分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証に参画～ ■ 工業炉向けのデジタル燃焼制御システム「Dr.Flame」の発売
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■ シェルとの脱炭素社会実現に向けたメタネーション・水素・CCUSなど幅広い分野における共同検討の開始 ■ メタバース領域で事業を展開するBrave group社への出資について～コミュニケーションの拡張と新たなビジネス展開を目指して～ ■ 豪州でカーボンクレジット事業を行うエーアイカーボン社の株式取得について～ 原生林を再生し、CO2削減に貢献 ～ ■ 「ガスビル保存検討委員会」検討状況について～ガスビルの歴史的価値の継承と活用の基本的な方向性～ ■ 大阪ガスとJR西日本、気象予測とデータサイエンスで協業。湖西線に高精度な強風予測システムを試験導入。 ■ 豪州におけるグリーン水素ハブ構想に関する実現可能性調査への参画について～グリーン水素や合成メタンなどの製造・供給・輸出を目指して～ ■ 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ ■ 大阪ガスと日本ベネックスによるFIP発電所からの電力買取に関する契約締結について～FIP制度下における再エネ開発事業者の収益安定化に資する新たな取り組みの開始～

